

令和 7 年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

8 監 第 5 6 号

令和 8 年 9 月 4 日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 内 山 祥 弘

令和 7 年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和7年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率（％） | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0. 0」 | 該当数字があり、0. 05％未満のもの。 |
| 3 | 「－」 | 該当数字のないもの又は比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 指数は、 | 表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。 |
| 6 | 収入率は、 | 調定額に対する収入済額の比率を示す。 |
| 7 | 「皆 増」 | 令和6年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 8 | 「皆 減」 | 令和7年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 令和7年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- 令和7年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- 令和7年度 江別市財産に関する調書
- 令和7年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和8年8月5日から令和8年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和7年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

一般会計は、予算現額68,592,280,000円に対し、歳入決算額61,591,092,276円（執行率89.8％）、歳出決算額59,950,977,059円（執行率87.4％）となった。歳入歳出差引額は1,640,115,217円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源138,611,000円を控除した実質収支額は1,501,504,217円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入は、財産収入、地方特例交付金、分担金及び負担金などが減少したが、市債、市税及び地方交付税などが増加し、差引合計3,867,517,696円（6.7％）の増となった。

一方、歳出は、商工費、農林水産業費及び諸支出金などが減少したが、教育費、総務費及び民生費などが増加し、差引合計3,732,030,846円（6.6％）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は21,123,477千円で1,310,349千円（6.6％）の増、投資的経費は7,685,660千円で2,304,668千円（42.8％）の増、その他経費は31,141,840千円で117,014千円（0.4％）の増となった。

歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 （A）				歳 出 （B）			歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	（A）－（B）
7	68,592,280,000	113	61,591,092,276	99.5	89.8	109	59,950,977,059	87.4	109	1,640,115,217
6	62,029,128,750	102	57,723,574,580	99.4	93.1	102	56,218,946,213	90.6	102	1,504,628,367
5	58,352,228,000	96	56,158,487,345	99.4	96.2	99	54,735,871,561	93.8	99	1,422,615,784
4	57,860,934,000	95	54,637,633,703	99.4	94.4	97	53,267,244,373	92.1	97	1,370,389,330
3	60,947,607,000	100	56,608,680,013	99.4	92.9	100	55,075,771,790	90.4	100	1,532,908,223
前年度 比 較 増減額	6,563,151,250	/	3,867,517,696	0.1	△ 3.3	/	3,732,030,846	△ 3.2	/	135,486,850
前年度 比 較 増減率	10.6	/	6.7	/	/	/	6.6	/	/	9.0

※「翌年度へ繰り越すべき財源」及び「実質収支額」は P44～45 資料1を参照のこと。

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

決算額は61,591,092,276円で、前年度と比較して3,867,517,696円（6.7%）の増となった。これは、義務教育施設整備事業債（小学校大規模改造）及び普通交付税などが増加したことによるものである。

財源別に比較すると、自主財源は、前年度より716,254,250円（3.7%）の増となり、依存財源も3,151,263,446円（8.2%）の増となった。

また、款別に比較すると、増加の主なものは、市債2,226,571,000円、市税1,037,701,696円及び地方交付税807,735,000円であり、減少の主なものは、財産収入719,022,480円、地方特例交付金511,375,000円、分担金及び負担金18,767,443円である。

予算執行率は89.8%で、前年度を3.3ポイント下回り、収入率は99.5%で前年度を0.1ポイント上回った。

歳 入 財 源 別 構 成 比 較 調

（単位：円・%）

財 源 別	款 別	7		6		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	13,889,893,684	22.6	12,852,191,988	22.3	1,037,701,696	8.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	144,510,442	0.2	163,277,885	0.3	△18,767,443	△11.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,028,174,331	1.7	1,000,137,827	1.7	28,036,504	2.8
	財 産 収 入	217,469,626	0.4	936,492,106	1.6	△719,022,480	△76.8
	寄 附 金	370,916,641	0.6	290,092,485	0.5	80,824,156	27.9
	繰 入 金	973,352,000	1.6	822,954,000	1.4	150,398,000	18.3
	繰 越 金	1,504,628,367	2.4	1,422,615,784	2.5	82,012,583	5.8
	諸 収 入	1,772,332,591	2.9	1,697,261,357	2.9	75,071,234	4.4
	計	19,901,277,682	32.3	19,185,023,432	33.2	716,254,250	3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	403,051,000	0.7	397,453,000	0.7	5,598,000	1.4
	利 子 割 交 付 金	24,791,000	0.0	5,908,000	0.0	18,883,000	319.6
	配 当 割 交 付 金	56,647,000	0.1	56,205,000	0.1	442,000	0.8
	株式等譲渡所得割交付金	99,231,000	0.2	86,644,000	0.2	12,587,000	14.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	187,368,000	0.3	180,665,000	0.3	6,703,000	3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,305,519,000	5.4	3,060,906,000	5.3	244,613,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,904,000	0.1	43,587,000	0.1	3,317,000	7.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	309,000	0.0	303,000	0.0	6,000	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	159,697,000	0.3	671,072,000	1.2	△511,375,000	△76.2
	地 方 交 付 税	14,288,514,000	23.2	13,480,779,000	23.4	807,735,000	6.0
	交通安全対策特別交付金	13,580,000	0.0	13,908,000	0.0	△328,000	△2.4
	国 庫 支 出 金	13,307,351,568	21.6	13,154,501,128	22.8	152,850,440	1.2
	道 支 出 金	4,661,252,026	7.6	4,477,591,020	7.8	183,661,006	4.1
	市 債	5,135,600,000	8.3	2,909,029,000	5.0	2,226,571,000	76.5
	計	41,689,814,594	67.7	38,538,551,148	66.8	3,151,263,446	8.2
	合 計	61,591,092,276	100.0	57,723,574,580	100.0	3,867,517,696	6.7

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は14,087,689,559円で、前年度と比較して1,032,433,365円（7.9％）の増となった。

また、収入済額は令和6年度に実施された定額減税の終了等により、13,889,893,684円で1,037,701,696円（8.1％）の増となり、収入率は98.6％で、0.2ポイント増となった。

不納欠損額は8,765,524円で5,545,912円（38.8％）の減となり、収入未済額は191,060,901円で513,312円（0.3％）の減となった。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、22.6％（前年度22.3％）である。

市 税 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 執行率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
7	13,845,738,000	14,087,689,559	13,889,893,684	8,765,524	191,060,901	2,030,550	100.3	98.6
6	12,807,000,000	13,055,256,194	12,852,191,988	14,311,436	191,574,213	2,821,443	100.4	98.4
5	13,052,000,000	13,296,269,841	13,070,308,178	9,423,048	218,242,336	1,703,721	100.1	98.3
4	12,899,365,000	13,142,157,784	12,922,186,341	5,517,055	215,891,628	1,437,240	100.2	98.3
3	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	8,230,369	218,669,593	2,627,616	101.8	98.3
前年度 比 較 増減額	1,038,738,000	1,032,433,365	1,037,701,696	△5,545,912	△513,312	△790,893	△0.1	0.2
前年度 比 較 増減率	8.1	7.9	8.1	△38.8	△0.3	△28.0		

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：％)

科 目 \ 年 度	7	6	5	4	3	前 年 度 比 較
1 市 民 税	45.2	42.3	44.3	44.4	45.1	2.9
2 固 定 資 産 税	39.0	41.0	39.4	39.4	39.2	△2.0
3 軽 自 動 車 税	2.1	2.1	2.0	2.0	1.8	0.0
4 市 た ば こ 税	6.1	6.6	6.7	6.7	6.4	△0.5
5 都 市 計 画 税	7.6	7.9	7.6	7.5	7.5	△0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は、現年課税分が令和6年度に実施された定額減税の終了等により15.8%増加し、滞納繰越分が10.0%減少したことにより、6,410,177,014円となり、前年度と比較して841,318,055円（15.1%）の増となった。

また、収入済額は、現年課税分が15.7%増加し、滞納繰越分が28.1%減少したことにより、6,277,643,145円となり、839,344,416円（15.4%）の増となった。

収入率は、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が20.8%、合計では97.9%となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は5.2ポイント減少し、合計では0.2ポイントの増となった。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 執 行 率	収 入 率
7	6,238,526,000	6,410,177,014	6,277,643,145	3,696,513	130,553,906	1,716,550	100.6	97.9
6	5,412,805,000	5,568,858,959	5,438,298,729	5,543,502	127,089,050	2,072,322	100.5	97.7
比 較 増 減 額	825,721,000	841,318,055	839,344,416	△1,846,989	3,464,856	△355,772	0.1	0.2
比 較 増 減 率	15.3	15.1	15.4	△ 33.3	2.7	△ 17.2		

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分			7		6		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	5,481,454,864	99.5	4,702,815,341	99.5	778,639,523	16.6	0.0
		収入済額	5,451,507,446		4,677,494,499		774,012,947	16.5	
	法 人	調 定 額	802,025,100	99.7	725,214,900	99.9	76,810,200	10.6	△ 0.2
		収入済額	799,824,610		724,226,100		75,598,510	10.4	
	計	調 定 額	6,283,479,964	99.5	5,428,030,241	99.5	855,449,723	15.8	0.0
		収入済額	6,251,332,056		5,401,720,599		849,611,457	15.7	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	122,094,196	20.6	134,204,979	25.5	△12,110,783	△9.0	△ 4.9
		収入済額	25,105,573		34,222,945		△9,117,372	△26.6	
	法 人	調 定 額	4,602,854	26.2	6,623,739	35.6	△2,020,885	△30.5	△ 9.4
		収入済額	1,205,516		2,355,185		△1,149,669	△48.8	
	計	調 定 額	126,697,050	20.8	140,828,718	26.0	△14,131,668	△10.0	△ 5.2
		収入済額	26,311,089		36,578,130		△10,267,041	△28.1	
合 計	個 人	調 定 額	5,603,549,060	97.7	4,837,020,320	97.4	766,528,740	15.8	0.3
		収入済額	5,476,613,019		4,711,717,444		764,895,575	16.2	
	法 人	調 定 額	806,627,954	99.3	731,838,639	99.3	74,789,315	10.2	0.0
		収入済額	801,030,126		726,581,285		74,448,841	10.2	
	計	調 定 額	6,410,177,014	97.9	5,568,858,959	97.7	841,318,055	15.1	0.2
		収入済額	6,277,643,145		5,438,298,729		839,344,416	15.4	

(2) 固定資産税

調定額は5,467,372,258円で、前年度と比較して141,724,328円（2.7％）の増となり、収入済額は5,415,245,588円で、147,965,527円（2.8％）の増となった。

これは、令和7年度は土地及び家屋の評価額据置年度であるが、新築・増築家屋が増加したことなどから、現年度分の調定額が152,290,900円（2.9％）、収入済額が152,021,315円（2.9％）増加したことによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8％、滞納繰越分が14.3％、合計では99.0％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は4.1ポイント減少し、合計では0.1ポイントの増となった。

固定資産税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 執行率	収入率
7	5,412,708,000	5,467,372,258	5,415,245,588	4,155,858	48,201,699	230,887	100.0	99.0
6	5,255,637,000	5,325,647,930	5,267,280,061	7,136,657	51,759,257	528,045	100.2	98.9
比 較 増減額	157,071,000	141,724,328	147,965,527	△2,980,799	△3,557,558	△297,158	△0.2	0.1
比 較 増減率	3.0	2.7	2.8	△41.8	△6.9	△56.3		

※固定資産税の内訳は、「固定資産税」及び「国有資産等所在市町村交付金」である。

固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年 度 区 分			7		6		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	5,375,106,700	99.8	5,222,802,700	99.8	152,304,000	2.9	0.0
		収入済額	5,366,903,889		5,214,869,474		152,034,415	2.9	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	51,267,258	14.3	61,833,830	18.4	△10,566,572	△17.1	△ 4.1
		収入済額	7,343,399		11,399,187		△4,055,788	△35.6	
	計	調 定 額	5,426,373,958	99.0	5,284,636,530	98.9	141,737,428	2.7	0.1
		収入済額	5,374,247,288		5,226,268,661		147,978,627	2.8	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	40,998,300	100.0	41,011,400	100.0	△13,100	0.0	0.0
		収入済額	40,998,300		41,011,400		△13,100	0.0	
	計	調 定 額	40,998,300	100.0	41,011,400	100.0	△13,100	0.0	0.0
		収入済額	40,998,300		41,011,400		△13,100	0.0	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	5,416,105,000	99.8	5,263,814,100	99.8	152,290,900	2.9	0.0
		収入済額	5,407,902,189		5,255,880,874		152,021,315	2.9	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	51,267,258	14.3	61,833,830	18.4	△10,566,572	△17.1	△ 4.1
		収入済額	7,343,399		11,399,187		△4,055,788	△35.6	
	計	調 定 額	5,467,372,258	99.0	5,325,647,930	98.9	141,724,328	2.7	0.1
		収入済額	5,415,245,588		5,267,280,061		147,965,527	2.8	

(3) 軽自動車税

調定額は291,579,519円で、前年度と比較して14,837,291円（5.4％）の増となり、収入済額は288,566,703円で、14,638,246円（5.3％）の増となった。

これは、自家用の軽四輪乗用自動車の課税台数が増加したことなどによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8％、滞納繰越分が13.2％、合計では99.0％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は13.0ポイント減少し、合計では同率となった。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 執行率	収 入 率
7	290,020,000	291,579,519	288,566,703	108,600	2,941,816	37,600	99.5	99.0
6	270,725,000	276,742,228	273,928,457	247,852	2,684,119	118,200	101.2	99.0
比 較 増減額	19,295,000	14,837,291	14,638,246	△139,252	257,697	△80,600	△1.7	0.0
比 較 増減率	7.1	5.4	5.3	△56.2	9.6	△68.2		

※軽自動車税の内訳は、「軽自動車税」及び「環境性能割」である。

軽自動車税内訳調

(単位：円・％)

年 度 区 分			7		6		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
軽自動車税	現 年 課税分	調 定 額	259,432,100	99.7	248,917,200	99.8	10,514,900	4.2	△ 0.1
		収入済額	258,749,356		248,404,000		10,345,356	4.2	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2,684,119	13.2	3,116,428	26.2	△432,309	△13.9	△ 13.0
		収入済額	354,047		815,857		△461,810	△56.6	
	計	調 定 額	262,116,219	98.9	252,033,628	98.9	10,082,591	4.0	0.0
		収入済額	259,103,403		249,219,857		9,883,546	4.0	
環境性能割	現 年 課税分	調 定 額	29,463,300	100.0	24,708,600	100.0	4,754,700	19.2	0.0
		収入済額	29,463,300		24,708,600		4,754,700	19.2	
	計	調 定 額	29,463,300	100.0	24,708,600	100.0	4,754,700	19.2	0.0
		収入済額	29,463,300		24,708,600		4,754,700	19.2	
合計	現 年 課税分	調 定 額	288,895,400	99.8	273,625,800	99.8	15,269,600	5.6	0.0
		収入済額	288,212,656		273,112,600		15,100,056	5.5	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2,684,119	13.2	3,116,428	26.2	△432,309	△13.9	△ 13.0
		収入済額	354,047		815,857		△461,810	△56.6	
	計	調 定 額	291,579,519	99.0	276,742,228	99.0	14,837,291	5.4	0.0
		収入済額	288,566,703		273,928,457		14,638,246	5.3	

(4) 市たばこ税

調定額及び収入済額ともに847,691,782円となり、前年度と比較して6,573,035円(0.8%)の減となった。

これは、対象となるたばこの本数が減少したことによるものである。

また、収入率は100%となり、前年度と同率となった。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 執行率	収入率
7	843,768,000	847,691,782	847,691,782	0	0	0	100.5	100.0
6	850,557,000	854,264,817	854,264,817	0	0	0	100.4	100.0
比 較 増減額	△6,789,000	△6,573,035	△6,573,035	0	0	0	0.1	0.0
比 較 増減率	△0.8	△0.8	△0.8	—	—	—		

(5) 都市計画税

調定額は1,070,868,986円で、前年度と比較して41,126,726円(4.0%)の増となり、収入済額も1,060,746,466円で、42,326,542円(4.2%)の増となった。

これは、現年課税分について、調定額が43,187,700円(4.2%)の増、収入済額が43,114,551円(4.2%)増加したことによるものである。

また、収入率は、現年課税分が99.8%、滞納繰越分が14.3%、合計では99.1%となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は4.1ポイント減少し、合計では0.2ポイントの増となった。

都 市 計 画 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	予 算 執行率	収 入 率
7	1,060,716,000	1,070,868,986	1,060,746,466	804,553	9,363,480	45,513	100.0	99.1
6	1,017,276,000	1,029,742,260	1,018,419,924	1,383,425	10,041,787	102,876	100.1	98.9
比 較 増減額	43,440,000	41,126,726	42,326,542	△578,872	△678,307	△57,363	△0.1	0.2
比 較 増減率	4.3	4.0	4.2	△41.8	△6.8	△55.8		

都 市 計 画 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分		7		6		前 年 度 比 較		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 課 税 分	調 定 額	1,060,943,900	99.8	1,017,756,200	99.8	43,187,700	4.2	0.0
	収 入 済 額	1,059,324,821		1,016,210,270		43,114,551	4.2	
滞 納 繰 越 分	調 定 額	9,925,086	14.3	11,986,060	18.4	△2,060,974	△17.2	△ 4.1
	収 入 済 額	1,421,645		2,209,654		△788,009	△35.7	
計	調 定 額	1,070,868,986	99.1	1,029,742,260	98.9	41,126,726	4.0	0.2
	収 入 済 額	1,060,746,466		1,018,419,924		42,326,542	4.2	

第 2 款 地方譲与税

収入済額は403,051,000円で、前年度と比較して5,598,000円（1.4％）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が89,352,000円、自動車重量譲与税が296,885,000円及び森林環境譲与税が16,814,000円である。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は24,791,000円で、前年度と比較して18,883,000円（319.6％）の増となった。

これは、金融機関等における利率の上昇により、個人の利子に対して課税する道民税利子割額が増加したことなどに伴い、北海道から道内市町村に対して交付される利子割交付金の額が増加したものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は56,647,000円で、前年度と比較して442,000円（0.8％）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は99,231,000円で、前年度と比較して12,587,000円（14.5％）の増となった。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は187,368,000円で、前年度と比較して6,703,000円（3.7％）の増となった。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は3,305,519,000円で、前年度と比較して244,613,000円（8.0％）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、5.4％（前年度5.3％）である。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は46,904,000円で、前年度と比較して3,317,000円（7.6％）の増となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は309,000円で、前年度と比較して6,000円（2.0％）の増となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は159,697,000円で、個人住民税減収補填特例交付金などの減少により、前年度と比較して511,375,000円（76.2％）の減となった。

第11款 地方交付税

収入済額は14,288,514,000円で、前年度と比較して807,735,000円（6.0％）の増となった。

その内訳は、普通交付税が13,045,570,000円で、特別交付税が1,242,944,000円である。

なお、歳入総額に占める割合は、23.2％（前年度23.4％）である。

交 付 税 推 移 調

(単位：千円・％)

年 度 区 分		7		6		5	前 年 度 比 較	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	26,137,447	108	24,976,491	103	24,261,250	1,160,956	4.6
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	13,091,877	104	12,710,285	101	12,607,337	381,592	3.0
	交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)	13,045,570	112	12,266,206	105	11,653,913	779,364	6.4
	調 整 額 (D)	0	—	0	—	0	0	—
	決 定 額 (C) - (D)	13,045,570	112	12,266,206	105	11,653,913	779,364	6.4
特 別 交 付 税		1,242,944	109	1,214,573	106	1,143,030	28,371	2.3
合 計		14,288,514	112	13,480,779	105	12,796,943	807,735	6.0
財 政 力 指 数		0.501 (0.510)		0.509 (0.517)		0.520		

※基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,580,000円で、前年度と比較して328,000円 (2.4%) の減となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は144,510,442円で、保育所入所負担金などの減少により、前年度と比較して18,767,443円 (11.5%) の減となり、収入率は95.8%で、前年度を0.5ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが5,803,304円で、その主なものは、老人措置費負担金3,137,474円及び保育所入所負担金2,582,030円である。

分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
7	147,109,000	150,770,186	144,510,442	456,440	5,803,304	0	98.2	95.8
6	174,240,000	169,577,916	163,277,885	16,500	6,283,531	0	93.7	96.3
比 較 増減額	△27,131,000	△18,807,730	△18,767,443	439,940	△480,227	0	4.5	△ 0.5
比 較 増減率	△15.6	△11.1	△11.5	2,666.3	△7.6	—		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は1,028,174,331円で、前年度と比較して28,036,504円（2.8%）の増となり、収入率は98.0%で、前年度を0.2ポイント下回った。

一方、収入未済額は、前年度に比べ増加し20,491,675円となり、このうち、市営住宅使用料が20,482,740円である。

なお、歳入総額に占める割合は、1.7%（前年同率）である。

使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
7	1,119,200,000	1,048,671,806	1,028,174,331	5,800	20,491,675	0	91.9	98.0
6	1,086,602,000	1,018,464,177	1,000,137,827	0	18,326,350	0	92.0	98.2
比 較 増減額	32,598,000	30,207,629	28,036,504	5,800	2,165,325	0	△0.1	△0.2
比 較 増減率	3.0	3.0	2.8	皆 増	11.8	—		

第15款 国庫支出金

収入済額は13,307,351,568円で、前年度と比較して152,850,440円（1.2%）の増となった。

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが減少したものの、児童手当負担金、学校施設環境改善交付金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などが増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、21.6%（前年度22.8%）である。

国庫支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
7	16,342,401,000	13,307,351,568	13,307,351,568	△3,035,049,432	81.4
6	14,401,547,000	13,154,501,128	13,154,501,128	△1,247,045,872	91.3
比較増減額	1,940,854,000	152,850,440	152,850,440		△ 9.9
比較増減率	13.5	1.2	1.2		

第16款 道支出金

収入済額は4,661,252,026円で、前年度と比較して183,661,006円（4.1%）の増となった。

増加の主なものは、自立支援給付費負担金、国勢調査事務委託金及び子ども・子育て支援交付金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.6%（前年度7.8%）である。

道支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
7	5,228,645,000	4,661,252,026	4,661,252,026	△567,392,974	89.1
6	4,664,642,000	4,477,591,020	4,477,591,020	△187,050,980	96.0
比較増減額	564,003,000	183,661,006	183,661,006		△ 6.9
比較増減率	12.1	4.1	4.1		

第17款 財産収入

収入済額は217,469,626円で、前年度と比較して719,022,480円（76.8%）の減となった。

これは、土地売却収入及び建物貸付収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は370,916,641円で、前年度と比較して80,824,156円（27.9％）の増となった。

これは、一般寄附金などが増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.6％（前年度0.5％）である。

第19款 繰入金

収入済額は973,352,000円で、前年度と比較して150,398,000円（18.3％）の増となった。

これは、財政調整基金繰入金などが増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、1.6％（前年度1.4％）である。

第20款 繰越金

収入済額は1,504,628,367円で、前年度と比較して82,012,583円（5.8％）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、2.4％（前年度2.5％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,772,332,591円で、前年度と比較して75,071,234円（4.4％）の増となった。

これは、雑入（デジタル基盤改革支援補助金など）が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.9％（前年同率）である。

第22款 市債

収入済額は5,135,600,000円で、前年度と比較して2,226,571,000円（76.5％）の増となった。

これは、義務教育施設整備事業債及び消防施設整備事業債などが増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、8.3％（前年度5.0％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収入増減額	予 算 執行率
7	8,353,200,000	5,135,600,000	5,135,600,000	△3,217,600,000	61.5
6	5,304,729,000	2,909,029,000	2,909,029,000	△2,395,700,000	54.8
比較増減額	3,048,471,000	2,226,571,000	2,226,571,000		6.7
比較増減率	57.5	76.5	76.5		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 区分	7	6	5	4	3
市債収入額	5,135,600,000	2,909,029,000	3,250,022,000	2,201,624,000	3,257,161,000
指 数	158	89	100	68	100

3 不納欠損の状況

不納欠損額は22,512,391円で、前年度と比較して4,983,856円（28.4%）の増となった。

これは、諸収入のうち雑入及び生活保護費返還金収入が増加したことによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・%)

年 度 区 分	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	8,765,524	38.9	14,311,436	81.6	△5,545,912	△38.8
分担金及び負担金	456,440	2.0	16,500	0.1	439,940	2,666.3
使用料及び手数料	5,800	0.0	0	—	5,800	皆 増
諸 収 入	13,284,627	59.0	3,200,599	18.3	10,084,028	315.1
計	22,512,391	100.0	17,528,535	100.0	4,983,856	28.4

歳 出

1 歳出の決算状況

決算額は59,950,977,059円で、前年度と比較して3,732,030,846円（6.6％）の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは、教育費1,978,238,073円、総務費904,344,714円及び民生費453,906,007円などであり、減の主なものは、商工費415,710,898円、農林水産業費152,047,584円及び諸支出金76,762,377円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は35.2％で同率、投資的経費の構成比率は12.8％で3.2ポイントの増、その他経費の構成比率は51.9％で3.3ポイントの減となった。

歳 出 款 別 構 成 比 較 調

（単位：円・％）

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	218,493,374	0.4	218,657,460	0.4	△164,086	△0.1
2 総 務 費	10,714,869,642	17.9	9,810,524,928	17.5	904,344,714	9.2
3 民 生 費	21,489,694,983	35.8	21,035,788,976	37.4	453,906,007	2.2
4 衛 生 費	4,530,651,100	7.6	4,377,286,898	7.8	153,364,202	3.5
5 労 働 費	55,635,159	0.1	64,994,559	0.1	△9,359,400	△14.4
6 農 林 水 産 業 費	455,614,163	0.8	607,661,747	1.1	△152,047,584	△25.0
7 商 工 費	1,293,678,478	2.2	1,709,389,376	3.0	△415,710,898	△24.3
8 土 木 費	5,442,170,216	9.1	5,069,771,691	9.0	372,398,525	7.3
9 消 防 費	891,447,094	1.5	488,324,479	0.9	403,122,615	82.6
10 教 育 費	5,266,271,191	8.8	3,288,033,118	5.8	1,978,238,073	60.2
11 公 債 費	3,497,291,819	5.8	3,376,590,764	6.0	120,701,055	3.6
12 諸 支 出 金	6,095,159,840	10.2	6,171,922,217	11.0	△76,762,377	△1.2
13 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	59,950,977,059	100.0	56,218,946,213	100.0	3,732,030,846	6.6

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年 度 区 分	7			6			5		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	21,123,477	35.2	110	19,813,128	35.2	104	19,130,948	35.0	1,310,349	6.6
人 件 費	8,336,897	13.9	117	7,664,156	13.6	107	7,152,800	13.1	672,741	8.8
物 件 費	8,478,369	14.1	115	7,777,114	13.8	105	7,391,294	13.5	701,255	9.0
維持補修費	2,002,553	3.3	99	1,971,545	3.5	97	2,031,642	3.7	31,008	1.6
補 助 費 等	2,305,658	3.8	90	2,400,313	4.3	94	2,555,212	4.7	△94,655	△3.9
投 資 的 経 費	7,685,660	12.8	122	5,380,992	9.6	85	6,324,481	11.6	2,304,668	42.8
補助事業費	5,015,809	8.4	112	2,970,158	5.3	66	4,498,029	8.2	2,045,651	68.9
単独事業費	2,669,851	4.5	146	2,410,834	4.3	132	1,826,452	3.3	259,017	10.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	—	—	0	—	0	—
そ の 他 経 費	31,141,840	51.9	106	31,024,826	55.2	106	29,280,442	53.5	117,014	0.4
扶 助 費	17,556,945	29.3	107	17,396,534	30.9	106	16,440,992	30.0	160,411	0.9
貸 付 金	778,993	1.3	89	1,189,575	2.1	135	878,178	1.6	△410,582	△34.5
投 資 及 び 出 資 金	173,790	0.3	—	40,921	0.1	—	0	—	132,869	324.7
積 立 金	1,379,466	2.3	121	1,688,154	3.0	148	1,138,772	2.1	△308,688	△18.3
公 債 費	3,497,292	5.8	98	3,376,591	6.0	95	3,570,268	6.5	120,701	3.6
繰 出 金	7,755,354	12.9	107	7,333,051	13.0	101	7,252,232	13.2	422,303	5.8
計	59,950,977	100.0	110	56,218,946	100.0	103	54,735,871	100.0	3,732,031	6.6

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は218,493,374円で、議員報酬等などが減少したことにより、前年度と比較して164,086円（0.1％）の減となった。

執行経費の内訳は、議員報酬等196,784,623円、政務活動費3,804,290円及び議会だより発行経費3,700,752円などであり、執行率は98.2％である。

第2款 総務費

支出済額は10,714,869,642円で、職員人件費などが増加したことにより、前年度と比較して904,344,714円（9.2％）の増となった。

執行経費の内訳は、職員人件費6,307,952,880円、基金積立金1,379,466,376円及び会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等444,277,899円などであり、執行率は96.2％である。

第3款 民生費

支出済額は21,489,694,983円で、児童手当などが増加したことにより、前年度と比較して453,906,007円（2.2％）の増となった。

執行経費の内訳は、障害者自立支援給付費4,498,091,978円、教育・保育施設等給付事業4,348,868,953円及び生活保護費2,689,703,521円などであり、執行率は94.3％である。

第4款 衛生費

支出済額は4,530,651,100円で、最終処分場整備事業などが増加したことにより、前年度と比較して153,364,202円（3.5％）の増となった。

執行経費の内訳は、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業1,261,534,197円、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業982,730,650円及びごみ収集運搬業務委託470,250,000円などであり、執行率は95.6％である。

第5款 労働費

支出済額は55,635,159円で、企業と人材のマッチング支援事業などが減少したことにより、前年度と比較して9,359,400円（14.4％）の減となった。

執行経費の内訳は、シルバー人材センター事業補助金24,069,000円及び企業と人材のマッチング支援事業13,464,010円などであり、執行率は99.7％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は455,614,163円で、経営所得安定対策等推進事業などが減少したことにより、前年度と比較して152,047,584円（25.0％）の減となった。

執行経費の内訳は、日本型直接支払交付金175,850,318円、基幹水利施設管理事業73,082,004円及びスマート農業推進検討事業35,540,004円などであり、執行率は50.5％である。

第7款 商工費

支出済額は1,293,678,478円で、かわまちづくり事業などが減少したことにより、前年度と比較して415,710,898円（24.3％）の減となった。

執行経費の内訳は、中小企業資金融資事業781,071,812円、江別駅前再開発事業118,888,800円及び江別商工会議所補助金（物価高騰対策）76,093,875円などであり、執行率は44.6％である。

第8款 土木費

支出済額は5,442,170,216円で、河川等維持事業などが増加したことにより、前年度と比較して372,398,525円（7.3％）の増となった。

執行経費の内訳は、除排雪事業1,541,750,810円、道路橋梁管理経費（臨時）680,839,939円、道路橋梁新設改築事業457,721,837円、江別太南大通り道路整備事業387,080,430円及び河川等維持事業262,584,050円などであり、執行率は78.5％である。

第9款 消防費

支出済額は891,447,094円で、消防通信指令システム共同整備事業などが増加したことにより、前年度と比較して403,122,615円（82.6％）の増となった。

執行経費の内訳は、消防通信指令システム共同整備事業503,100,295円、消防車両整備事業130,222,859円及び消防庁舎・出張所維持管理費53,994,599円などであり、執行率は80.9％である。

第10款 教育費

支出済額は5,266,271,191円で、学校施設整備事業（小学校大規模改造）などが増加したことにより、前年度と比較して1,978,238,073円（60.2％）の増となった。

執行経費の内訳は、学校施設整備事業（小学校大規模改造）1,703,201,445円、小中学校ICT環境整備事業555,042,668円及び学校給食事業374,002,335円などであり、執行率は67.1％である。

第11款 公債費

支出済額は3,497,291,819円で、公債償還元金などが増加したことにより、前年度と比較して120,701,055円（3.6％）の増となった。

執行経費の内訳は、公債償還元金3,333,676,925円及び公債償還利子160,792,647円などであり、執行率は99.7％である。

公 債 費 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区 分 年 度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公 債 費 率 比
		公債償還利子	一時借入金利子				
7	3,333,676,925	160,792,647	2,822,247	0	3,497,291,819	94	4.2
6	3,252,070,051	124,137,715	382,998	0	3,376,590,764	91	4.4
5	3,458,170,439	112,067,324	29,830	55,000	3,570,322,593	96	4.8
4	3,494,288,142	112,739,447	20,417	0	3,607,048,006	97	5.1
3	3,590,337,733	125,292,463	22,794	55,000	3,715,707,990	100	5.6
前年度比較 増 減 額	81,606,874	36,654,932	2,439,249	0	120,701,055		△0.2
前年度比較 増 減 率	2.5	29.5	636.9	—	3.6		

第12款 諸支出金

支出済額は6,095,159,840円で、病院事業会計繰出金などが減少したことにより、前年度と比較して76,762,377円（1.2％）の減となった。

執行経費の内訳は、病院事業会計繰出金1,724,358,000円、介護保険会計繰出金1,681,493,587円、国民健康保険会計繰出金1,099,460,492円及び下水道事業会計繰出金810,499,000円などであり、執行率は95.3％である。

第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

3 補正予算の状況

補正額は6,885,822,000円の増であり、当初予算に対し11.7%（前年度15.4%）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[新規]	衆議院議員総選挙執行経費
	[追加]	職員人件費、基金積立金、旧江別小学校跡地利活用事業
	[減額]	行政デジタル化推進事業
民生費	[新規]	物価高対応子育て応援手当支給事業
	[追加]	保育園運営経費、障害者自立支援給付費、障害者自立支援給付費（児童）、教育・保育施設等給付事業、生活保護費
衛生費	[追加]	高齢者予防接種経費
商工費	[新規]	江別商工会議所補助金（物価高騰対策）、地域商品券発行事業（物価高騰対策）、地域商品券発行事業事務費（物価高騰対策）
土木費	[追加]	道路施設再整備事業、橋梁長寿命化事業、排水機場等改修事業
教育費	[新規]	学校施設整備事業（小学校大規模改造）、学校施設整備事業（中学校大規模改造）
	[追加]	学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策）
諸支出金	[追加]	水道事業会計繰出金

補 正 予 算 状 況 調

（単位：円・％）

款 別 \ 区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 率	補 正 額 構成比率
1 議 会 費	221,796,000	604,000	0.3	0.0
2 総 務 費	9,388,675,000	1,640,177,000	17.5	23.8
3 民 生 費	21,360,900,000	1,300,512,000	6.1	18.9
4 衛 生 費	4,637,212,000	97,644,000	2.1	1.4
5 労 働 費	55,814,000	0	—	—
6 農 林 水 産 業 費	852,743,000	49,407,000	5.8	0.7
7 商 工 費	1,544,499,000	1,280,415,000	82.9	18.6
8 土 木 費	6,290,700,000	324,282,000	5.2	4.7
9 消 防 費	984,363,000	0	—	—
10 教 育 費	3,611,528,000	2,079,718,000	57.6	30.2
11 公 債 費	3,508,586,000	0	—	—
12 諸 支 出 金	6,283,184,000	113,063,000	1.8	1.6
13 予 備 費	50,000,000	0	—	—
計	58,790,000,000	6,885,822,000	11.7	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

費目流用額は31,642,163円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 備 費 充 用 額		費 目 流 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 議 会 費	0	—	0	—
2 総 務 費	0	—	5,456,887	17.2
3 民 生 費	0	—	2,842,399	9.0
4 衛 生 費	0	—	22,715,347	71.8
5 労 働 費	0	—	0	—
6 農 林 水 産 業 費	0	—	178,100	0.6
7 商 工 費	0	—	432,630	1.4
8 土 木 費	0	—	0	—
9 消 防 費	0	—	0	—
10 教 育 費	0	—	16,800	0.1
11 公 債 費	0	—	0	—
12 諸 支 出 金	0	—	0	—
計	0	—	31,642,163	100.0

5 不用額の状況

不用額は4,129,305,941円となり、前年度と比較して1,235,581,404円の増となった。

予算現額に対する割合は6.0%（前年度4.7%）である。

不 用 額 状 況 調

（単位：円・％）

年 度 款 別	7		6		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 議 会 費	3,906,626	0.1	4,190,540	0.1	△283,914
2 総 務 費	362,446,358	8.8	276,936,072	9.6	85,510,286
3 民 生 費	1,069,778,017	25.9	668,466,024	23.1	401,311,993
4 衛 生 費	207,608,900	5.0	229,777,852	7.9	△22,168,952
5 労 働 費	178,841	0.0	719,441	0.0	△540,600
6 農 林 水 産 業 費	399,036,837	9.7	151,486,253	5.2	247,550,584
7 商 工 費	302,895,522	7.3	465,130,624	16.1	△162,235,102
8 土 木 費	908,998,784	22.0	643,806,309	22.2	265,192,475
9 消 防 費	86,535,906	2.1	40,381,521	1.4	46,154,385
10 教 育 費	537,611,809	13.0	207,753,882	7.2	329,857,927
11 公 債 費	11,294,181	0.3	35,407,236	1.2	△24,113,055
12 諸 支 出 金	189,014,160	4.6	119,668,783	4.1	69,345,377
13 予 備 費	50,000,000	1.2	50,000,000	1.7	0
計	4,129,305,941	100.0	2,893,724,537	100.0	1,235,581,404

む す び

歳入の決算額においては、市税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源がともに増加し、前年度に比べ3,867,518千円（6.7％）の増となっており、款別執行状況において、増加となった主なものは、市債2,226,571千円（76.5％）、市税1,037,702千円（8.1％）及び地方交付税807,735千円（6.0％）などである。

一方、歳出の決算額は、学校施設整備事業費、職員人件費及び児童手当のほか、小中学校 I C T環境整備事業費などの増加により、前年度に比べ3,732,031千円（6.6％）の増となっており、款別執行状況において、増加となった主なものは、教育費1,978,238千円（60.2％）、総務費904,345千円（9.2％）及び民生費453,906千円（2.2％）などである。

これらの結果、歳入が61,591,092千円、歳出が59,950,977千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は1,640,115千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である138,611千円を控除した実質収支は1,501,504千円、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は119,432千円の黒字となった。さらに、財政調整基金の増減を加味した実質単年度収支は376,854千円となり、6年連続の黒字決算となった。

なお、令和7年度末の財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金残高は9,636,558千円となり、基金の積立額が取崩額を上回ったことで、前年度末に比べ406,114千円増加しているが、急激な税収減や災害発生時の備えとして基金への計画的な積立ては不可欠である。

北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は持ち直しの動きが続いているとされているが、事務事業への物価高騰や労務単価の上昇の影響を踏まえつつ、安定的な財政運営に向け、引き続き、効果的な市税等の収納や、国・道の補助制度の積極的な活用、財産の売払いなどにより財源確保に努める必要がある。

また、歳出については、社会保障費が増加傾向にあることや令和8年度以降に本庁舎建替事業をはじめとした大型事業の実施が見込まれることから、既存の事務事業全般について、より徹底した見直しを進め、着実に歳出抑制を図っていくことが重要である。

今後においても、現下の厳しい財政状況を十分に踏まえながら、必要な財源確保に取り組むとともに、市民の理解と協力の下、さらなる効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、予算現額12,318,670,000円に対し、歳入決算額12,148,109,352円（執行率98.6％）、歳出決算額12,092,042,628円（執行率98.2％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は56,066,724円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金8,914,707,170円及び国民健康保険税1,999,022,301円で、歳入全体の収入率は98.2％である。

また、主な歳出は、保険給付費8,753,865,869円で療養給付費がその多くを占めている。

医療の高度化等による医療費の増加や被用者保険適用拡大等に伴う被保険者数の減少により、一人当たりの事業費納付金額が増加し、令和7年度以降の事業費納付金財源が不足することから、令和7年度に国民健康保険税額を改定した。

今後においても、国保財政の厳しい状況が続くことが見込まれることから、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化による医療費抑制の取組を着実に進めるほか、保険税収入の確保を図り、健全な財政運営に努めることを望むものである。

歳入款別決算状況調

(単位：円・％)

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,999,022,301	16.5	1,782,927,300	14.8	216,095,001	12.1
2 国 庫 支 出 金	11,203,000	0.1	8,275,000	0.1	2,928,000	35.4
3 道 支 出 金	8,914,707,170	73.4	8,851,911,440	73.4	62,795,730	0.7
4 財 産 収 入	23,424	0.0	100,833	0.0	△77,409	△76.8
5 繰 入 金	1,117,460,492	9.2	1,343,944,778	11.1	△226,484,286	△16.9
6 繰 越 金	62,671,320	0.5	34,969,127	0.3	27,702,193	79.2
7 諸 収 入	43,021,645	0.4	45,249,073	0.4	△2,227,428	△4.9
計	12,148,109,352	100.0	12,067,377,551	100.0	80,731,801	0.7

歳出款別決算状況調

(単位：円・％)

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	85,337,144	0.7	85,962,560	0.7	△625,416	△0.7
2 保 険 給 付 費	8,753,865,869	72.4	8,694,924,519	72.4	58,941,350	0.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,054,701,000	25.3	3,053,907,000	25.4	794,000	0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
5 保 健 事 業 費	131,692,001	1.1	127,659,745	1.1	4,032,256	3.2
6 基 金 積 立 金	58,079,311	0.5	34,776,051	0.3	23,303,260	67.0
7 諸 支 出 金	8,367,303	0.1	7,476,356	0.1	890,947	11.9
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	12,092,042,628	100.0	12,004,706,231	100.0	87,336,397	0.7

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	予 算 執行率	収入率
7	1,922,791,000	2,222,642,992	1,999,022,301	8,453,912	217,636,151	2,469,372	104.0	89.9
6	1,734,062,000	2,013,613,605	1,782,927,300	6,754,698	225,419,644	1,488,037	102.8	88.5
比 較 増減額	188,729,000	209,029,387	216,095,001	1,699,214	△7,783,493	981,335	1.2	1.4
比 較 増減率	10.9	10.4	12.1	25.2	△3.5	65.9		

国民健康保険税内訳調

(単位：円・%)

年 度			7		6		前 年 度 比 較		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
一 般 被 保 険 者 退 職 被 保 険 者 等 合 計	現 年 課税分	調 定 額	2,000,272,300	97.6	1,774,619,800	97.0	225,652,500	12.7	0.6
		収入済額	1,952,077,919		1,722,064,596		230,013,323	13.4	
	滞 納 繰越分	調 定 額	220,553,429	21.3	237,160,238	25.7	△16,606,809	△7.0	△ 4.4
		収入済額	46,921,903		60,846,400		△13,924,497	△22.9	
	計	調 定 額	2,220,825,729	90.0	2,011,780,038	88.6	209,045,691	10.4	1.4
		収入済額	1,998,999,822		1,782,910,996		216,088,826	12.1	
	現 年 課税分	調 定 額	0	—	0	—	0	—	—
		収入済額	0		0		0	—	
	滞 納 繰越分	調 定 額	1,817,263	1.2	1,833,567	0.9	△16,304	△0.9	0.3
		収入済額	22,479		16,304		6,175	37.9	
	計	調 定 額	1,817,263	1.2	1,833,567	0.9	△16,304	△0.9	0.3
		収入済額	22,479		16,304		6,175	37.9	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	2,000,272,300	97.6	1,774,619,800	97.0	225,652,500	12.7	0.6
		収入済額	1,952,077,919		1,722,064,596		230,013,323	13.4	
	滞 納 繰越分	調 定 額	222,370,692	21.1	238,993,805	25.5	△16,623,113	△7.0	△ 4.4
		収入済額	46,944,382		60,862,704		△13,918,322	△22.9	
	計	調 定 額	2,222,642,992	89.9	2,013,613,605	88.5	209,029,387	10.4	1.4
		収入済額	1,999,022,301		1,782,927,300		216,095,001	12.1	

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、予算現額2,259,000,000円に対し、歳入決算額2,296,043,581円（執行率101.6%）、歳出決算額2,241,039,381円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は55,004,200円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,758,799,500円及び繰入金518,051,761円で、歳入全体の収入率は99.8%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金2,218,736,663円である。

今後においても、高齢化の進展により被保険者数の増加が見込まれることから、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と緊密に連携するほか、安定的な制度運営に努めることを望むものである。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,758,799,500	76.6	1,647,002,645	76.1	111,796,855	6.8
2 繰 入 金	518,051,761	22.6	505,288,797	23.4	12,762,964	2.5
3 繰 越 金	9,514,020	0.4	6,483,630	0.3	3,030,390	46.7
4 諸 収 入	9,678,300	0.4	4,491,438	0.2	5,186,862	115.5
計	2,296,043,581	100.0	2,163,266,510	100.0	132,777,071	6.1

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	21,584,518	1.0	18,484,656	0.9	3,099,862	16.8
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	2,218,736,663	99.0	2,134,367,554	99.1	84,369,109	4.0
3 諸 支 出 金	718,200	0.0	900,280	0.0	△182,080	△20.2
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	2,241,039,381	100.0	2,153,752,490	100.0	87,286,891	4.1

介護保険特別会計

介護保険特別会計は、予算現額11,906,979,000円に対し、歳入決算額11,685,262,293円（執行率98.1%）、歳出決算額11,590,984,800円（執行率97.3%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は94,277,493円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,995,295,000円、国庫支出金2,749,893,046円及び介護保険料2,301,578,100円などで、歳入全体の収入率は99.9%である。

また、主な歳出は、保険給付費10,717,357,250円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費がその多くを占めている。

今後においても、高齢化の進展により介護サービス利用者の増加が見込まれることから、持続可能な介護保険制度の構築に向け、引き続きサービス提供の確保と介護給付の適正化を推進するとともに、保険料収入の確保に努め、健全な介護保険の運営に努めることを望むものである。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	2,301,578,100	19.7	2,235,150,580	19.7	66,427,520	3.0
2 国 庫 支 出 金	2,749,893,046	23.5	2,666,312,317	23.5	83,580,729	3.1
3 道 支 出 金	1,677,274,796	14.4	1,633,153,648	14.4	44,121,148	2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	2,995,295,000	25.6	2,926,699,959	25.8	68,595,041	2.3
5 繰 入 金	1,780,875,295	15.2	1,740,551,793	15.3	40,323,502	2.3
6 繰 越 金	179,000,891	1.5	142,436,196	1.3	36,564,695	25.7
7 諸 収 入	1,002,445	0.0	1,278,033	0.0	△275,588	△21.6
8 財 産 収 入	342,720	0.0	373,474	0.0	△30,754	△8.2
計	11,685,262,293	100.0	11,345,956,000	100.0	339,306,293	3.0

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	127,374,020	1.1	113,107,290	1.0	14,266,730	12.6
2 保 険 給 付 費	10,717,357,250	92.5	10,366,740,778	92.8	350,616,472	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	565,571,795	4.9	529,327,509	4.7	36,244,286	6.8
4 諸 支 出 金	98,136,735	0.8	76,724,532	0.7	21,412,203	27.9
5 基 金 積 立 金	82,545,000	0.7	81,055,000	0.7	1,490,000	1.8
6 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	11,590,984,800	100.0	11,166,955,109	100.0	424,029,691	3.8

基本財産基金運用特別会計

基本財産基金運用特別会計は、予算現額303,000,000円に対し、歳入及び歳出の決算額は、ともに98,783,674円（執行率32.6%）となった。

主な歳入は、繰入金98,062,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費98,783,674円である。

歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	721,674	0.7	325,695	0.2	395,979	121.6
2 繰 入 金	98,062,000	99.3	191,813,000	99.8	△ 93,751,000	△48.9
3 繰 越 金	0	—	0	—	0	—
計	98,783,674	100.0	192,138,695	100.0	△ 93,355,021	△48.6

歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年 度 款 別	7		6		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 基本財産基金費	98,783,674	100.0	192,138,695	100.0	△93,355,021	△48.6
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	98,783,674	100.0	192,138,695	100.0	△93,355,021	△48.6

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

計数は、実質収支に関する調書及び決算書を照合審査した結果、正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、13,943,502,029円で、令和6年度末残高13,395,814,424円と比較して547,687,605円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和7年度末残高は、9,636,557,700円となり、令和6年度末残高9,230,443,324円と比較して、406,114,376円増加した。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、増加19,546,952円（積立金390,069円、土地の売却分19,156,883円）と減少15,813,435円（土地の減少分）である。

この結果、令和7年度末残高は920,843,665円となり、令和6年度末残高と比較して3,733,517円増加した。

土地開発基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和6年度末 残高	令和7年度中の増減及び運用				令和7年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	629,980,382	390,069	0	19,156,883	0	649,527,334
土地 (取得価格)	287,129,766	0	0	△15,813,435	0	271,316,331
運用金	0	0	0	0	0	0
計	917,110,148	390,069	0	3,343,448	0	920,843,665

2 基本財産基金

基本財産基金の運用状況は、増加98,783,674円（積立金721,674円、運用金償還元利98,062,000円）と減少97,687,000円（運用金）である。

この結果、令和7年度末残高は3,280,256,197円となり、令和6年度末残高と比較して1,096,674円増加した。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

(単位：円)

運用区分	令和6年度末 残高	令和7年度中の増減及び運用				令和7年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	1,165,536,823	721,674	0	0	98,062,000	1,264,320,497
土地 (取得価格)	1,117,668,700	0	0	0	0	1,117,668,700
運用金	995,954,000	0	0	0	△97,687,000	898,267,000
計	3,279,159,523	721,674	0	0	375,000	3,280,256,197

令和 7 年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 7 年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 1 0	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 1 1	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 1 2	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 1 3	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

資料 1

令和 7 年 度 各 会 計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		68,592,280,000	61,591,092,276	89.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,318,670,000	12,148,109,352	98.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,259,000,000	2,296,043,581	101.6
	介 護 保 険	11,906,979,000	11,685,262,293	98.1
	基 本 財 産 基 金 運 用	303,000,000	98,783,674	32.6
合 計		95,379,929,000	87,819,291,176	92.1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出 総 額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
支 出 済 額 (B)	執 行 率			
59,950,977,059	87.4	1,640,115,217	138,611,000	1,501,504,217
12,092,042,628	98.2	56,066,724	0	56,066,724
2,241,039,381	99.2	55,004,200	0	55,004,200
11,590,984,800	97.3	94,277,493	0	94,277,493
98,783,674	32.6	0	0	0
85,973,827,542	90.1	1,845,463,634	138,611,000	1,706,852,634

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	13,383,000,000	462,738,000	0	13,845,738,000	20.2
2 地 方 譲 与 税	392,000,000	17,000,000	0	409,000,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	14,000,000	0	27,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	7,000,000	0	57,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,000,000	0	0	76,000,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	204,000,000	△ 23,000,000	0	181,000,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,130,000,000	0	0	3,130,000,000	4.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	△ 7,000,000	0	46,000,000	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	148,000,000	9,000,000	0	157,000,000	0.2
11 地 方 交 付 税	12,810,000,000	1,135,570,000	0	13,945,570,000	20.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	147,109,000	0	0	147,109,000	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,119,200,000	0	0	1,119,200,000	1.6
15 国 庫 支 出 金	12,728,924,000	2,682,594,000	930,883,000	16,342,401,000	23.8
16 道 支 出 金	5,035,236,000	188,190,000	5,219,000	5,228,645,000	7.6
17 財 産 収 入	145,092,000	55,467,000	0	200,559,000	0.3
18 寄 附 金	290,800,000	75,772,000	0	366,572,000	0.5
19 繰 入 金	2,165,375,000	△ 755,000,000	0	1,410,375,000	2.1
20 繰 越 金	100,000,000	1,282,072,000	122,556,000	1,504,628,000	2.2
21 諸 収 入	2,233,064,000	△ 202,081,000	0	2,030,983,000	3.0
22 市 債	4,551,900,000	1,943,500,000	1,857,800,000	8,353,200,000	12.2
歳 入 合 計	58,790,000,000	6,885,822,000	2,916,458,000	68,592,280,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	収入率		
14,087,689,559	22.7	13,889,893,684	22.6	100.3	98.6	8,765,524	191,060,901
403,051,000	0.7	403,051,000	0.7	98.5	100.0	0	0
24,791,000	0.0	24,791,000	0.0	91.8	100.0	0	0
56,647,000	0.1	56,647,000	0.1	99.4	100.0	0	0
99,231,000	0.2	99,231,000	0.2	130.6	100.0	0	0
187,368,000	0.3	187,368,000	0.3	103.5	100.0	0	0
3,305,519,000	5.3	3,305,519,000	5.4	105.6	100.0	0	0
46,904,000	0.1	46,904,000	0.1	102.0	100.0	0	0
309,000	0.0	309,000	0.0	103.0	100.0	0	0
159,697,000	0.3	159,697,000	0.3	101.7	100.0	0	0
14,288,514,000	23.1	14,288,514,000	23.2	102.5	100.0	0	0
13,580,000	0.0	13,580,000	0.0	97.0	100.0	0	0
150,770,186	0.2	144,510,442	0.2	98.2	95.8	456,440	5,803,304
1,048,671,806	1.7	1,028,174,331	1.7	91.9	98.0	5,800	20,491,675
13,307,351,568	21.5	13,307,351,568	21.6	81.4	100.0	0	0
4,661,252,026	7.5	4,661,252,026	7.6	89.1	100.0	0	0
217,469,626	0.4	217,469,626	0.4	108.4	100.0	0	0
370,916,641	0.6	370,916,641	0.6	101.2	100.0	0	0
973,352,000	1.6	973,352,000	1.6	69.0	100.0	0	0
1,504,628,367	2.4	1,504,628,367	2.4	100.0	100.0	0	0
1,885,212,960	3.0	1,772,332,591	2.9	87.3	94.0	13,284,627	99,595,742
5,135,600,000	8.3	5,135,600,000	8.3	61.5	100.0	0	0
61,928,525,739	100.0	61,591,092,276	100.0	89.8	99.5	22,512,391	316,951,622

(注) 還付未済額 2,030,550円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計
1 議 会 費	221,796,000	604,000	0	0	222,400,000
2 総 務 費	9,388,675,000	1,640,177,000	114,893,000	0	11,143,745,000
3 民 生 費	21,360,900,000	1,300,512,000	122,353,000	0	22,783,765,000
4 衛 生 費	4,637,212,000	97,644,000	3,514,000	0	4,738,370,000
5 労 働 費	55,814,000	0	0	0	55,814,000
6 農林水産業費	852,743,000	49,407,000	0	0	902,150,000
7 商 工 費	1,544,499,000	1,280,415,000	78,800,000	0	2,903,714,000
8 土 木 費	6,290,700,000	324,282,000	321,506,000	0	6,936,488,000
9 消 防 費	984,363,000	0	116,956,000	0	1,101,319,000
10 教 育 費	3,611,528,000	2,079,718,000	2,158,436,000	0	7,849,682,000
11 公 債 費	3,508,586,000	0	0	0	3,508,586,000
12 諸 支 出 金	6,283,184,000	113,063,000	0	0	6,396,247,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	58,790,000,000	6,885,822,000	2,916,458,000	0	68,592,280,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.3	218,493,374	0.4	98.2	0	3,906,626	0.1
16.2	10,714,869,642	17.9	96.2	66,429,000	362,446,358	8.8
33.2	21,489,694,983	35.8	94.3	224,292,000	1,069,778,017	25.9
6.9	4,530,651,100	7.6	95.6	110,000	207,608,900	5.0
0.1	55,635,159	0.1	99.7	0	178,841	0.0
1.3	455,614,163	0.8	50.5	47,499,000	399,036,837	9.7
4.2	1,293,678,478	2.2	44.6	1,307,140,000	302,895,522	7.3
10.1	5,442,170,216	9.1	78.5	585,319,000	908,998,784	22.0
1.6	891,447,094	1.5	80.9	123,336,000	86,535,906	2.1
11.4	5,266,271,191	8.8	67.1	2,045,799,000	537,611,809	13.0
5.1	3,497,291,819	5.8	99.7	0	11,294,181	0.3
9.3	6,095,159,840	10.2	95.3	112,073,000	189,014,160	4.6
0.1	0	—	—	0	50,000,000	1.2
100.0	59,950,977,059	100.0	87.4	4,511,997,000	4,129,305,941	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額		
	7	6	5
1 市 税	13,889,893,684	12,852,191,988	13,070,308,178
2 地 方 譲 与 税	403,051,000	397,453,000	397,426,000
3 利 子 割 交 付 金	24,791,000	5,908,000	4,389,000
4 配 当 割 交 付 金	56,647,000	56,205,000	40,671,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,231,000	86,644,000	46,894,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	187,368,000	180,665,000	164,952,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,305,519,000	3,060,906,000	2,984,458,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	46,904,000	43,587,000	40,303,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	309,000	303,000	300,000
10 地 方 特 例 交 付 金	159,697,000	671,072,000	167,222,000
11 地 方 交 付 税	14,288,514,000	13,480,779,000	12,796,943,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,580,000	13,908,000	13,862,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	144,510,442	163,277,885	174,463,146
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,028,174,331	1,000,137,827	905,649,581
15 国 庫 支 出 金	13,307,351,568	13,154,501,128	13,396,750,493
16 道 支 出 金	4,661,252,026	4,477,591,020	4,128,549,520
17 財 産 収 入	217,469,626	936,492,106	283,713,690
18 寄 附 金	370,916,641	290,092,485	380,074,340
19 繰 入 金	973,352,000	822,954,000	776,279,000
20 繰 越 金	1,504,628,367	1,422,615,784	1,370,389,330
21 諸 収 入	1,772,332,591	1,697,261,357	1,764,868,067
22 市 債	5,135,600,000	2,909,029,000	3,250,022,000
歳 入 合 計	61,591,092,276	57,723,574,580	56,158,487,345

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			5年度を100 としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6
22.6	22.3	23.3	100.3	100.4	100.1	98.6	98.4	98.3	106	98
0.7	0.7	0.7	98.5	103.0	98.4	100.0	100.0	100.0	101	100
0.0	0.0	0.0	91.8	98.5	146.3	100.0	100.0	100.0	565	135
0.1	0.1	0.1	99.4	130.7	113.0	100.0	100.0	100.0	139	138
0.2	0.2	0.1	130.6	192.5	151.3	100.0	100.0	100.0	212	185
0.3	0.3	0.3	103.5	96.6	101.2	100.0	100.0	100.0	114	110
5.4	5.3	5.3	105.6	101.6	96.6	100.0	100.0	100.0	111	103
0.1	0.1	0.1	102.0	90.8	100.8	100.0	100.0	100.0	116	108
0.0	0.0	0.0	103.0	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103	101
0.3	1.2	0.3	101.7	100.6	102.6	100.0	100.0	100.0	95	401
23.2	23.4	22.8	102.5	102.4	102.9	100.0	100.0	100.0	112	105
0.0	0.0	0.0	97.0	81.8	73.0	100.0	100.0	100.0	98	100
0.2	0.3	0.3	98.2	93.7	105.0	95.8	96.3	96.1	83	94
1.7	1.7	1.6	91.9	92.0	97.1	98.0	98.2	98.0	114	110
21.6	22.8	23.9	81.4	91.3	92.8	100.0	100.0	100.0	99	98
7.6	7.8	7.4	89.1	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	113	108
0.4	1.6	0.5	108.4	101.2	106.9	100.0	100.0	98.6	77	330
0.6	0.5	0.7	101.2	101.8	116.7	100.0	100.0	100.0	98	76
1.6	1.4	1.4	69.0	67.1	82.0	100.0	100.0	100.0	125	106
2.4	2.5	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	110	104
2.9	2.9	3.1	87.3	78.8	78.1	94.0	94.2	94.6	100	96
8.3	5.0	5.8	61.5	54.8	81.1	100.0	100.0	100.0	158	90
100.0	100.0	100.0	89.8	93.1	96.2	99.5	99.4	99.4	110	103

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	7	6	5
1 議 会 費	218,493,374	218,657,460	215,099,791
2 総 務 費	10,714,869,642	9,810,524,928	9,191,363,947
3 民 生 費	21,489,694,983	21,035,788,976	20,170,622,712
4 衛 生 費	4,530,651,100	4,377,286,898	4,559,914,764
5 労 働 費	55,635,159	64,994,559	64,594,482
6 農 林 水 産 業 費	455,614,163	607,661,747	508,777,435
7 商 工 費	1,293,678,478	1,709,389,376	1,437,129,336
8 土 木 費	5,442,170,216	5,069,771,691	5,635,124,121
9 消 防 費	891,447,094	488,324,479	358,194,936
10 教 育 費	5,266,271,191	3,288,033,118	3,371,498,134
11 公 債 費	3,497,291,819	3,376,590,764	3,570,322,593
12 諸 支 出 金	6,095,159,840	6,171,922,217	5,653,229,310
13 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	59,950,977,059	56,218,946,213	54,735,871,561

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

総 額 に 対 す る 割 合 (構 成 比 率)			予算現額に対する割合 (執 行 率)			5 年 度 を 100 と し た す う 勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
0.4	0.4	0.4	98.2	98.1	93.6	102	102
17.9	17.5	16.8	96.2	96.2	95.6	117	107
35.8	37.4	36.9	94.3	96.4	95.9	107	104
7.6	7.8	8.3	95.6	94.9	95.7	99	96
0.1	0.1	0.1	99.7	98.9	92.0	86	101
0.8	1.1	0.9	50.5	80.0	86.6	90	119
2.2	3.0	2.6	44.6	75.9	72.4	90	119
9.1	9.0	10.3	78.5	84.0	88.5	97	90
1.5	0.9	0.7	80.9	75.6	94.3	249	136
8.8	5.8	6.2	67.1	58.2	85.3	156	98
5.8	6.0	6.5	99.7	99.0	100.0	98	95
10.2	11.0	10.3	95.3	98.1	98.3	108	109
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	87.4	90.6	93.8	110	103

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,922,791,000	0	0	1,922,791,000	15.6
2 国庫支出金	20,000	0	0	20,000	0.0
3 道支出金	9,125,055,000	0	0	9,125,055,000	74.1
4 財産収入	25,000	0	0	25,000	0.0
5 繰入金	1,177,857,000	0	0	1,177,857,000	9.6
6 繰越金	1,000	62,670,000	0	62,671,000	0.5
7 諸収入	30,251,000	0	0	30,251,000	0.2
歳入合計	12,256,000,000	62,670,000	0	12,318,670,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	97,696,000	0	0	0
2 保険給付費	8,948,255,000	0	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	3,054,701,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0
5 保健事業費	137,241,000	0	0	0
6 基金積立金	25,000	62,368,000	0	0
7 諸支出金	8,081,000	302,000	0	0
8 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,256,000,000	62,670,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,222,642,992	18.0	1,999,022,301	16.5	104.0	89.9	8,453,912	217,636,151
11,203,000	0.1	11,203,000	0.1	56,015.0	100.0	0	0
8,914,707,170	72.0	8,914,707,170	73.4	97.7	100.0	0	0
23,424	0.0	23,424	0.0	93.7	100.0	0	0
1,117,460,492	9.0	1,117,460,492	9.2	94.9	100.0	0	0
62,671,320	0.5	62,671,320	0.5	100.0	100.0	0	0
46,288,949	0.4	43,021,645	0.4	142.2	92.9	48,853	3,218,451
12,374,997,347	100.0	12,148,109,352	100.0	98.6	98.2	8,502,765	220,854,602

(注) 還付未済額 2,469,372円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
97,696,000	0.8	85,337,144	0.7	87.3	0	12,358,856	5.5
8,948,255,000	72.6	8,753,865,869	72.4	97.8	0	194,389,131	85.8
3,054,701,000	24.8	3,054,701,000	25.3	100.0	0	0	—
1,000	0.0	0	—	—	0	1,000	0.0
137,241,000	1.1	131,692,001	1.1	96.0	0	5,548,999	2.4
62,393,000	0.5	58,079,311	0.5	93.1	0	4,313,689	1.9
8,383,000	0.1	8,367,303	0.1	99.8	0	15,697	0.0
10,000,000	0.1	0	—	—	0	10,000,000	4.4
12,318,670,000	100.0	12,092,042,628	100.0	98.2	0	226,627,372	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		7	6	5	7	6	5
1 国民健康保険税		1,999,022,301	1,782,927,300	1,823,760,063	16.5	14.8	14.8
2 国庫支出金		11,203,000	8,275,000	464,000	0.1	0.1	0.0
3 道支出金		8,914,707,170	8,851,911,440	9,039,644,422	73.4	73.4	73.4
4 財産収入		23,424	100,833	9,099	0.0	0.0	0.0
5 繰入金		1,117,460,492	1,343,944,778	1,337,782,892	9.2	11.1	10.9
6 繰越金		62,671,320	34,969,127	57,318,000	0.5	0.3	0.5
7 諸収入		43,021,645	45,249,073	53,720,962	0.4	0.4	0.4
歳入合計		12,148,109,352	12,067,377,551	12,312,699,438	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		7	6	5
1 総務費		85,337,144	85,962,560	77,461,271
2 保険給付費		8,753,865,869	8,694,924,519	8,886,237,820
3 国民健康保険事業費納付金		3,054,701,000	3,053,907,000	3,137,654,000
4 共同事業拠出金		0	0	371
5 保健事業費		131,692,001	127,659,745	132,628,184
6 基金積立金		58,079,311	34,776,051	35,718,099
7 諸支出金		8,367,303	7,476,356	8,030,566
8 予備費		0	0	0
歳出合計		12,092,042,628	12,004,706,231	12,277,730,311

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
104.0	102.8	99.7	89.9	88.5	87.8	110	98
56,015.0	247.8	46,400.0	100.0	100.0	100.0	2,414	1,783
97.7	97.4	97.0	100.0	100.0	100.0	99	98
93.7	155.1	11.7	100.0	100.0	100.0	257	1,108
94.9	99.4	99.4	100.0	100.0	100.0	84	100
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109	61
142.2	150.8	179.0	92.9	90.9	96.1	80	84
98.6	98.6	97.9	98.2	98.1	98.0	99	98

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
0.7	0.7	0.6	87.3	94.1	89.6	110	111
72.4	72.4	72.4	97.8	97.6	97.2	99	98
25.3	25.4	25.6	100.0	100.0	100.0	97	97
—	—	0.0	—	—	37.1	皆減	皆減
1.1	1.1	1.1	96.0	94.3	94.0	99	96
0.5	0.3	0.3	93.1	99.4	62.4	163	97
0.1	0.1	0.1	99.8	89.0	90.9	104	93
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	98.2	98.1	97.6	98	98

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 後期高齢者 医療保険料	1,685,596,000	0	0	1,685,596,000	74.6
2 繰 入 金	561,229,000	0	0	561,229,000	24.8
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸 収 入	12,174,000	0	0	12,174,000	0.5
歳 入 合 計	2,259,000,000	0	0	2,259,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 総 務 費	30,226,000	0	0	0
2 後期高齢者 広域連合納付金	2,226,702,000	0	0	0
3 諸 支 出 金	1,872,000	0	0	0
4 予 備 費	200,000	0	0	0
歳 出 合 計	2,259,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,762,487,510	76.6	1,758,799,500	76.6	104.3	99.8	480,040	5,034,470
518,051,761	22.5	518,051,761	22.6	92.3	100.0	0	0
9,514,020	0.4	9,514,020	0.4	951,402.0	100.0	0	0
9,678,300	0.4	9,678,300	0.4	79.5	100.0	0	0
2,299,731,591	100.0	2,296,043,581	100.0	101.6	99.8	480,040	5,034,470

(注) 還付未済額 1,826,500円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
30,226,000	1.3	21,584,518	1.0	71.4	0	8,641,482	48.1
2,226,702,000	98.6	2,218,736,663	99.0	99.6	0	7,965,337	44.3
1,872,000	0.1	718,200	0.0	38.4	0	1,153,800	6.4
200,000	0.0	0	—	—	0	200,000	1.1
2,259,000,000	100.0	2,241,039,381	100.0	99.2	0	17,960,619	100.0

資料 9

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額			総 額 対 する 割 合 (構 成 比 率)		
	7	6	5	7	6	5
1 後期高齢者医療保険料	1,758,799,500	1,647,002,645	1,500,576,205	76.6	76.1	75.3
2 繰入金	518,051,761	505,288,797	483,718,363	22.6	23.4	24.3
3 繰越金	9,514,020	6,483,630	7,176,400	0.4	0.3	0.4
4 諸収入	9,678,300	4,491,438	1,226,081	0.4	0.2	0.1
歳入合計	2,296,043,581	2,163,266,510	1,992,697,049	100.0	100.0	100.0

歳 出

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	7	6	5
1 総務費	21,584,518	18,484,656	11,913,401
2 後期高齢者広域連合納付金	2,218,736,663	2,134,367,554	1,973,511,798
3 諸支出金	718,200	900,280	788,220
4 予備費	0	0	0
歳出合計	2,241,039,381	2,153,752,490	1,986,213,419

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
104.3	97.3	99.5	99.8	99.8	99.8	117	110
92.3	91.3	96.6	100.0	100.0	100.0	107	104
951,402.0	648,363.0	717,640.0	100.0	100.0	100.0	133	90
79.5	64.5	31.1	100.0	100.0	100.0	789	366
101.6	96.0	99.0	99.8	99.9	99.8	115	109

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
1.0	0.9	0.6	71.4	83.8	81.5	181	155
99.0	99.1	99.4	99.6	95.8	98.9	112	108
0.0	0.0	0.0	38.4	51.0	32.3	91	114
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	99.2	95.6	98.7	113	108

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,262,175,000	0	0	2,262,175,000	19.0
2 国庫支出金	2,753,380,000	989,000	0	2,754,369,000	23.1
3 道支出金	1,679,385,000	0	0	1,679,385,000	14.1
4 支払基金交付金	3,062,982,000	0	0	3,062,982,000	25.7
5 繰入金	1,967,603,000	990,000	0	1,968,593,000	16.5
6 繰越金	1,000	179,000,000	0	179,001,000	1.5
7 諸収入	263,000	0	0	263,000	0.0
8 財産収入	211,000	0	0	211,000	0.0
歳入合計	11,726,000,000	180,979,000	0	11,906,979,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予備費支出額
1 総務費	136,693,000	1,979,000	0	0
2 保険給付費	10,949,239,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	626,021,000	0	0	0
4 諸支出金	3,836,000	96,666,000	0	0
5 基金積立金	211,000	82,334,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	11,726,000,000	180,979,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,309,884,150	19.8	2,301,578,100	19.7	101.7	99.6	2,133,530	7,886,820
2,749,893,046	23.5	2,749,893,046	23.5	99.8	100.0	0	0
1,677,274,796	14.3	1,677,274,796	14.4	99.9	100.0	0	0
2,995,295,000	25.6	2,995,295,000	25.6	97.8	100.0	0	0
1,780,875,295	15.2	1,780,875,295	15.2	90.5	100.0	0	0
179,000,891	1.5	179,000,891	1.5	100.0	100.0	0	0
1,263,635	0.0	1,002,445	0.0	381.2	79.3	261,190	0
342,720	0.0	342,720	0.0	162.4	100.0	0	0
11,693,829,533	100.0	11,685,262,293	100.0	98.1	99.9	2,394,720	7,886,820

(注) 還付未済額 1,714,300円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
138,672,000	1.2	127,374,020	1.1	91.9	0	11,297,980	3.6
10,949,239,000	92.0	10,717,357,250	92.5	97.9	0	231,881,750	73.4
626,021,000	5.3	565,571,795	4.9	90.3	0	60,449,205	19.1
100,502,000	0.8	98,136,735	0.8	97.6	0	2,365,265	0.7
82,545,000	0.7	82,545,000	0.7	100.0	0	0	—
10,000,000	0.1	0	—	—	0	10,000,000	3.2
11,906,979,000	100.0	11,590,984,800	100.0	97.3	0	315,994,200	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
	7	6	5	7	6	5
1 介護保険料	2,301,578,100	2,235,150,580	2,370,172,930	19.7	19.7	20.8
2 国庫支出金	2,749,893,046	2,666,312,317	2,570,503,759	23.5	23.5	22.6
3 道支出金	1,677,274,796	1,633,153,648	1,539,328,200	14.4	14.4	13.5
4 支払基金 交付金	2,995,295,000	2,926,699,959	2,768,834,933	25.6	25.8	24.3
5 繰入金	1,780,875,295	1,740,551,793	1,583,492,055	15.2	15.3	13.9
6 繰越金	179,000,891	142,436,196	561,841,200	1.5	1.3	4.9
7 諸収入	1,002,445	1,278,033	1,387,811	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	342,720	373,474	10,618	0.0	0.0	0.0
歳入合計	11,685,262,293	11,345,956,000	11,395,571,506	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	7	6	5
1 総務費	127,374,020	113,107,290	106,685,854
2 保険給付費	10,717,357,250	10,366,740,778	9,938,558,704
3 地域支援事業費	565,571,795	529,327,509	513,533,637
4 諸支出金	98,136,735	76,724,532	254,720,115
5 基金積立金	82,545,000	81,055,000	439,637,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	11,590,984,800	11,166,955,109	11,253,135,310

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
101.7	101.1	100.4	99.6	99.6	99.6	97	94
99.8	101.1	101.7	100.0	100.0	100.0	107	104
99.9	101.7	99.8	100.0	100.0	100.0	109	106
97.8	98.9	98.2	100.0	100.0	100.0	108	106
90.5	95.2	97.4	100.0	100.0	100.0	112	110
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	32	25
381.2	511.2	399.9	79.3	11.7	12.6	72	92
162.4	172.9	6.2	100.0	100.0	100.0	3,228	3,517
98.1	99.7	99.6	99.9	99.8	99.8	103	100

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
1.1	1.0	0.9	91.9	85.5	84.2	119	106
92.5	92.8	88.3	97.9	98.7	99.1	108	104
4.9	4.7	4.6	90.3	91.1	88.3	110	103
0.8	0.7	2.3	97.6	97.6	99.8	39	30
0.7	0.7	3.9	100.0	100.0	100.0	19	18
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	97.3	98.1	98.4	103	99

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 源 額	計	構成比率
1 財 産 収 入	1,432,000	0	0	1,432,000	0.5
2 繰 入 金	301,567,000	0	0	301,567,000	99.5
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳 入 合 計	303,000,000	0	0	303,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 基本財産基金費	302,500,000	0	0	0
2 予 備 費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	303,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
721,674	0.7	721,674	0.7	50.4	100.0	0	0
98,062,000	99.3	98,062,000	99.3	32.5	100.0	0	0
0	—	0	—	—	—	0	0
98,783,674	100.0	98,783,674	100.0	32.6	100.0	0	0

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
302,500,000	99.8	98,783,674	100.0	32.7	0	203,716,326	99.8
500,000	0.2	0	—	—	0	500,000	0.2
303,000,000	100.0	98,783,674	100.0	32.6	0	204,216,326	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	7	6	5	7	6	5
1 財産収入	721,674	325,695	341,823,433	0.7	0.2	60.3
2 繰入金	98,062,000	191,813,000	224,102,000	99.3	99.8	39.5
3 繰越金	0	0	1,365,985	—	—	0.2
歳入合計	98,783,674	192,138,695	567,291,418	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	7	6	5
1 基本財産基金費	98,783,674	192,138,695	567,291,418
2 予備費	0	0	0
歳出合計	98,783,674	192,138,695	567,291,418

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
50.4	285.7	99.5	100.0	100.0	100.0	0	0
32.5	90.1	99.8	100.0	100.0	100.0	44	86
—	—	136,598.5	—	—	100.0	皆減	皆減
32.6	90.2	99.9	100.0	100.0	100.0	17	34

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			5年度を100としたすう勢	
7	6	5	7	6	5	7	6
100.0	100.0	100.0	32.7	90.4	100.0	17	34
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	32.6	90.2	99.9	17	34